

国家公務員試験にデジタル職創設 22年度、首相表明

2020/12/12付 | 日本経済新聞 朝刊

菅義偉首相は11日のマイナンバー制度に関する政府の作業部会で、国家公務員採用試験でデジタル人材向けの新たな試験区分を2022年度に創設する方針を示した。「デジタル人材をしっかりと確保し、育成するための仕組みを検討する」と述べた。

平井卓也デジタル改革相も同日の記者会見で「採用の段階から優秀なデジタル人材を確保するのは重要だ」と語った。

年末にまとめるデジタル政策の基本方針に盛り込むよう調整する。情報処理技術など専門的な知識を持つ人材を集める。来年新設するデジタル庁をめぐっては同日、自民党・デジタル社会推進本部事務総長の小林史明氏が21年9月1日に発足する見通しを示した。

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.